

平成31年度

# 名張市水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

# 平成31年度 名張市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度名張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数     | 31,250 戸                  |
| (2) 年間総配水量   | 10,000,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均配水量  | 27,400 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主な建設改良事業 |                           |

桔梗が丘3の36号線配水管φ100mm外更新工事  
滝之原第1ポンプ所電気設備更新工事  
市道富貴ヶ丘3号線配水管φ150mm外更新工事  
県道上野名張線配水管φ100mm更新工事  
百合が丘第2第3配水池劣化改修工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,898,329千円
第1項	営業収益		1,467,814千円
第2項	営業外収益		430,515千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,994,678千円
第1項	営業費用		1,957,886千円
第2項	営業外費用		26,292千円
第3項	特別損失		500千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額635,638千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		357,613千円
第1項	施設負担金		82,523千円
第2項	基金		46,000千円
第3項	他会計繰入金		13,690千円
第4項	出資金		65,400千円
第5項	他会計長期貸付金返済金		150,000千円

## 支 出

第1款	資 本 的 支 出	993,251千円
第1項	建 設 事 業 費	744,712千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	18,825千円
第3項	企 業 債 償 還 金	57,393千円
第4項	ダ ム 負 担 金	115,741千円
第5項	基 金 積 立 金	46,580千円
第6項	予 備 費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業基本計画策定業務委託 (消費税率改正分)	平成31年度から平成32年度まで	148千円
上下水道料金等関連業務委託 (消費税率改正分)	平成31年度から平成32年度まで	1,040千円
上水道施設運転保守管理業務委託	平成31年度から平成36年度まで	694,441千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 184,399千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当負担金に対する補助金 936千円
- (2) 元簡易水道施設等に係る企業債利息に対する補助金 6,609千円
- (3) ダム築造費割賦償還金利息に対する補助金 3,715千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年3月1日提出

名張市長 亀井利克

# 予算に関する説明書

## 平成31年度名張市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,415,000		
		2 受 託 工 事 収 益	11,290		
		3 そ の 他 営 業 収 益	41,524		
	2 営業外収益			430,515	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,051	
		2 他 会 計 補 助 金		11,259	
		3 長 期 前 受 金 戻 入		361,463	
			4 雑 収 益	52,742	
				1,898,329	

#### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原 水 及 び 浄 水 費	403,722		
		2 配 水 及 び 給 水 費	225,108		
		3 受 託 工 事 費	10,742		
		4 総 係 費	209,524		
		5 減 価 償 却 費	1,077,892		
		6 資 産 減 耗 費	30,898		
	2 営業外費用			26,292	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		22,488	
		2 雑 支 出		10	
	3 特別損失			3,794	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		500	
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		10,000	
				10,000	
			1,994,678		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			357,613	
	1 施 設 負 担 金		82,523	
		1 工 事 負 担 金	31,773	
		2 水 資 源 施 設 負 担 金	50,750	
	2 基 金		46,000	
		1 基 金 繰 入 金	46,000	
	3 他 会 計 繰 入 金		13,690	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	13,690	
	4 出 資 金		65,400	
		1 出 資 金	65,400	
	5 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 済 金		150,000	
		1 病 院 事 業 会 計 貸 付 金 返 済 金	50,000	
		2 一 般 会 計 貸 付 金 返 済 金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			993,251	
	1 建 設 事 業 費		744,712	
		1 建 設 工 事 費	724,696	
		2 住 宅 団 地 等 水 道 施 設 費	20,016	
	2 固 定 資 産 購 入 費		18,825	
		1 固 定 資 産 購 入 費	18,825	
	3 企 業 債 償 還 金		57,393	
		1 企 業 債 償 還 金	57,393	
	4 ダ ム 負 担 金		115,741	
		1 ダ ム 負 担 金	115,741	
	5 基 金 積 立 金		46,580	
		1 基 金 積 立 金	46,580	
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成31年度名張市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 151,443
	減価償却費	1,077,892
	固定資産除却費	30,498
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,899
	長期前受金戻入額	△ 361,463
	受取利息及び受取配当金	△ 5,051
	支払利息	22,488
	未収金の増減額 (△は増加)	1,131
	未払金の増減額 (△は減少)	8,442
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,663
	小計	556,932
	利息及び配当金の受取額	5,051
	利息の支払額	△ 22,488
	業務活動によるキャッシュ・フロー	539,495
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 722,789
	無形固定資産の取得による支出	△ 287
	貸付金の回収による収入	150,000
	他会計からの繰入金による収入	13,690
	負担金による収入	75,145
	基金の積立による支出	△ 46,580
	基金の取崩による収入	46,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,821
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,392
	ダム築造費の割賦償還による支出	△ 110,229
	他会計からの出資による収入	65,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,221
	資金増減額	△ 47,547
	資金期首残高	1,914,119
	資金期末残高	1,866,572

(注記Ⅱ)

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 ※注 2		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 15	61,636	50,783 (19,839)	112,419 (19,839)	21,457 (1,676)	133,876 (21,515)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(0) 7	24,877	17,666 (3,540)	42,543 (3,540)	7,980 (675)	50,523 (4,215)
	合 計	0	(1) 22	86,513	68,449	154,962	29,437	184,399
前 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 14	57,674	41,358 (13,402)	99,032 (13,402)	21,475 (1,321)	120,507 (14,723)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(0) 8	28,839	18,902 (3,822)	47,741 (3,822)	9,331 (715)	57,072 (4,537)
	合 計	0	(1) 22	86,513	60,260	146,773	30,806	177,579
比 較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(0) 1	3,962	9,425 (6,437)	13,387 (6,437)	△ 18 (355)	13,369 (6,792)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(0) △ 1	△ 3,962	△ 1,236 (△282)	△ 5,198 (△282)	△ 1,351 (△40)	△ 6,549 (△322)
	合 計	0	(0) 0	0	8,189	8,189	△ 1,369	6,820

なお、平成31年度において、法定福利費引当金1,693,176円を取り崩す

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

2. 職員数の ( ) は外数で再任用勤務職員を表記。



手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度 ※注1	3,606	886	40,247 (12,286)	1,236	2,268
	前年度 ※注1	1,968	704	35,642 (10,838)	1,554	2,268
	比較 ※注1	1,638	182	4,605 (1,448)	△ 318	0

手当の内訳	区分	時間外勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度 ※注1	6,000	90	250	11,093 (11,093)	2,773
	前年度 ※注1	8,514	250	250	6,386 (6,386)	2,724
	比較 ※注1	△ 2,514	△ 160	0	4,707 (4,707)	49

なお、平成31年度において賞与引当金8,894,646円、退職給付引当金7,527,704円を取り崩す。

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	0	給与改定に伴う増減分	164	給与改定の状況 ・改定率 平均0.2% ・実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,051		
		その他の増減分	△ 1,215		
手当	8,189	制度改正に伴う増減分	415	期末勤勉手当支給率改定	
		その他の増減分	7,774		

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,910
	平均給与月額(円)	351,630
	平均年齢(歳)	43歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,858
	平均給与月額(円)	382,428
	平均年齢(歳)	42歳6月

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年1月1日現在	1 級	2	10.5
	2 級	(2) 4	(100.0) 21.1
	3 級	3	15.8
	4 級	2	10.5
	5 級	3	15.8
	6 級	4	21.1
	7 級	1	5.2
	計	(2) 19	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	1 級	2	10.5
	2 級	(1) 4	(100.0) 21.1
	3 級	2	10.5
	4 級	2	10.5
	5 級	3	15.8
	6 級	5	26.3
	7 級	1	5.3
	計	(1) 19	(100.0) 100.0

注) ( )は外数で再任用勤務職員を表記。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注) 高齢層職員(企業職55歳以上)は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。  
 高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注) ( ) は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定 留保資金
上下水道料金等関連業務 委託	千円 230,400	平成29年度から 平成30年度まで	千円 84,240	平成31年度から 平成32年度まで	千円 140,400	千円 140,400	千円 —
上下水道料金等関連業務 委託（消費税率改正分）	千円 1,040	—	千円 —	平成31年度から 平成32年度まで	千円 1,040	千円 1,040	千円 —
水道事業基本計画策定業 務委託	千円 24,200	平成30年度から 平成30年度まで	千円 —	平成31年度から 平成32年度まで	千円 23,372	千円 —	千円 23,372
水道事業基本計画策定業 務委託（消費税率改正 分）	千円 148	—	千円 —	平成31年度から 平成32年度まで	千円 148	千円 —	千円 148
上水道施設運転保守管理 業務委託	千円 694,441	—	千円 —	平成31年度から 平成36年度まで	千円 694,441	千円 694,441	千円 —

## 平成30年度 名張市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	1,314,816		
	(2) 受託工事収益	5,911		
	(3) その他営業収益	<u>35,467</u>	1,356,194	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	375,233		
	(2) 配水及び給水費	181,536		
	(3) 受託工事費	5,830		
	(4) 総係費	182,536		
	(5) 減価償却費	1,018,412		
	(6) 資産減耗費	72,793		
	(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>1,836,350</u>	
	営業利益			△ 480,156
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,288		
	(2) 他会計補助金	13,441		
	(3) 長期前受金戻入	358,440		
	(4) 雑収益	<u>50,607</u>	428,776	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,585		
	(2) 雑支出	<u>10</u>	<u>28,595</u>	400,181
	経常利益			<u>△ 79,975</u>
5.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>463</u>	<u>463</u>	<u>△ 463</u>
6.	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			△ 90,438
	前年度繰越利益剰余金			6,529,664
	その他の未処分利益剰余金変動額			7,491
	当年度末未処分利益剰余金			<u><u>6,446,717</u></u>

平成30年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成31年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 (注記I2(1))

ア 土 地		1,658,793,017
イ 建 物	4,912,426,407	
減価償却累計額	<u>1,892,963,746</u>	3,019,462,661
ウ 構 築 物	20,683,154,875	
減価償却累計額	<u>11,097,128,796</u>	9,586,026,079
エ 機 械 及 び 装 置	10,205,539,777	
減価償却累計額	<u>5,722,123,112</u>	4,483,416,665
オ 車 両 運 搬 具	25,020,612	
減価償却累計額	<u>22,814,180</u>	2,206,432
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	174,548,416	
減価償却累計額	<u>140,239,923</u>	34,308,493
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,081,011,897</u>

19,865,225,244

(2) 無 形 固 定 資 産 (注記I2(2))

ア ダ ム 使 用 権		1,663,706,037
イ 電 話 加 入 権		1,775,620
ウ その他無形固定資産		<u>1,920,000</u>

1,667,401,657

(3) 投 資

ア 長 期 貸 付 金		1,525,000,000
イ 基 金		<u>34,313,416</u>

1,559,313,416

固 定 資 産 合 計

23,091,940,317

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア 預 金		<u>1,914,119,223</u>
-------	--	----------------------

1,914,119,223

(2) 未 収 金

151,610,829

(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記I3(3), III5(3)(i))

△ 852,943

(4) 貯 蔵 品 (注記I1(2))

38,101,411

(5) 前 払 金

96,592,000

流 動 資 産 合 計

2,199,570,520

資 産 合 計

25,291,510,837

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))

ア 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

1,799,122,478

企 業 債 合 計

1,799,122,478

(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))

232,389,221

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金 (注記Ⅰ3(1), Ⅲ5(1)(i)) 243,175,241

イ 修繕引当金 (注記Ⅲ5(4)(i), Ⅶ1(1)) 256,574,525

引 当 金 合 計

499,749,766

固 定 負 債 合 計

2,531,261,465

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))

ア 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

57,392,000

企 業 債 合 計

57,392,000

(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))

110,229,000

(3) 未 払 金

212,563,409

(4) 引 当 金

ア 賞与等引当金 (注記Ⅰ3(2), Ⅲ5(2)(i)) 10,592,817

引 当 金 合 計

10,592,817

(5) その他流動負債

6,000,000

流 動 負 債 合 計

396,777,226

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

1,150,209,488

収 益 化 累 計 額

603,658,668

546,550,820

イ 工事負担金

14,022,744,342

収 益 化 累 計 額

8,354,715,808

5,668,028,534

ウ 補助金

807,989,377

収 益 化 累 計 額

424,178,941

383,810,436

エ 他会計繰入金

930,700,171

収 益 化 累 計 額

467,342,883

463,357,288

繰 延 収 益 合 計

7,061,747,078

負 債 合 計

9,989,785,769



資 本 の 部

6 資	本	金				6,901,725,765
7 剰		余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
					803,416,666	
	イ	工	事	負	担	金
					1,022,694,815	
	ウ	補		助		金
					15,893,930	
	エ	他	会	計	繰	入
					5,508,362	
					1,847,513,773	
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	減	債	積	立	金
					105,767,971	
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
					6,446,717,559	
					6,552,485,530	
						8,399,999,303
						15,301,725,068
						25,291,510,837

平成31年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成32年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))

ア 土 地 1,674,511,017

イ 建 物 4,912,426,407

減 価 償 却 累 計 額 1,992,368,746 2,920,057,661

ウ 構 築 物 20,677,807,875

減 価 償 却 累 計 額 11,559,024,796 9,118,783,079

エ 機 械 及 び 装 置 10,181,738,777

減 価 償 却 累 計 額 6,175,830,112 4,005,908,665

オ 車 両 運 搬 具 25,020,612

減 価 償 却 累 計 額 23,106,180 1,914,432

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 190,478,416

減 価 償 却 累 計 額 149,617,923 40,860,493

キ 建 設 仮 勘 定 1,861,634,897

有 形 固 定 資 産 合 計 19,623,670,244

(2) 無 形 固 定 資 産 (注記 I 2(2))

ア ダ ム 使 用 権 1,611,132,037

イ 電 話 加 入 権 1,775,620

ウ その他無形固定資産 1,567,000

無 形 固 定 資 産 合 計 1,614,474,657

(3) 投 資

ア 長 期 貸 付 金 1,375,000,000

イ 基 金 34,893,416

投 資 合 計 1,409,893,416

固 定 資 産 合 計 22,648,038,317

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア 預 金 1,866,571,758

現 金 預 金 合 計 1,866,571,758

(2) 未 収 金 150,195,829

(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III 5(3)(ii)) △ 569,004

(4) 貯 蔵 品 (注記 I 1(2)) 41,906,411

流 動 資 産 合 計 2,058,104,994

資 産 合 計 24,706,143,311

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))

ア 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

1,706,749,478

企 業 債 合 計

1,706,749,478

(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))

118,228,221

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金(注記Ⅰ3(1),Ⅲ5(1)(ii)) 246,740,537

イ 修繕引当金(注記Ⅲ5(4)(ii),Ⅶ1(1)) 189,886,525

引 当 金 合 計

436,627,062

固 定 負 債 合 計

2,261,604,761

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))

ア 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

92,372,000

企 業 債 合 計

92,372,000

(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))

114,160,000

(3) 未 払 金

212,563,409

(4) 引 当 金

ア 賞与等引当金(注記Ⅰ3(2),Ⅲ5(2)(ii)) 14,641,995

引 当 金 合 計

14,641,995

(5) その他流動負債

6,000,000

流 動 負 債 合 計

439,737,404

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額 1,150,209,488

収 益 化 累 計 額 633,360,668 516,848,820

イ 工事負担金 14,097,889,342

収 益 化 累 計 額 8,643,718,808 5,454,170,534

ウ 補助金 807,989,377

収 益 化 累 計 額 448,210,941 359,778,436

エ 他会計繰入金 944,390,171

収 益 化 累 計 額 486,068,883 458,321,288

繰 延 収 益 合 計

6,789,119,078

負 債 合 計

9,490,461,243

資 本 の 部

6 資 本 金			6,967,125,765
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	803,416,666		
イ 工 事 負 担 金	1,022,694,815		
ウ 補 助 金	15,893,930		
エ 他 会 計 繰 入 金	5,508,362		
資 本 剰 余 金 合 計		1,847,513,773	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	73,596,355		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,327,446,175		
利 益 剰 余 金 合 計		6,401,042,530	
剰 余 金 合 計			8,248,556,303
資 本 合 計			15,215,682,068
負 債 資 本 合 計			24,706,143,311

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

##### (3) リース資産

該当事項なし。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

### Ⅲ. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
該当事項なし。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担
  - (1) 平成30年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は354,319,779円である。
  - (2) 平成31年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は329,100,122円である。
3. ダム築造費割賦償還金に係る他会計の負担
  - (1) 平成30年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は114,206,392円である。
  - (2) 平成31年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は77,463,407円である。
4. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし。
5. 引当金の取崩し
  - (1) 退職給付引当金の取崩し
    - (i) 平成30年度においては、退職手当として49,102,939円を支出することとなるため、退職給付引当金49,102,939円を取り崩す。
    - (ii) 平成31年度においては、退職手当として7,527,704円を支出することとなるため、退職給付引当金7,527,704円を取り崩す。
  - (2) 賞与等引当金の取崩し
    - (i) 平成30年度において平成29年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として8,508,567円を支出するため、賞与等引当金8,508,567円を取り崩す。
    - (ii) 平成31年度において平成30年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として10,587,822円を支出するため、賞与等引当金10,587,822円を取り崩す。
  - (3) 貸倒引当金の取崩し
    - (i) 平成30年度においては、債権の不納欠損による損失として745,658円を処理するため、未収金貸倒引当金745,658円を取崩す。
    - (ii) 平成31年度においては、債権の不納欠損による損失として495,939円を処理するため、未収金貸倒引当金495,939円を取崩す。
  - (4) 修繕引当金の取崩し
    - (i) 平成30年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金15,834,000円を取崩す。
    - (ii) 平成31年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金66,688,000円を取崩す。

#### IV. セグメント情報

セグメント区分なし。

#### V. 減損損失

該当事項なし。

#### VI. リース契約により使用する固定資産

##### 1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

###### (1) 平成30年度末

1年内 11,616,000 円

1年超 16,695,000 円

合計 28,311,000 円

###### (2) 平成31年度

1年内 10,014,000 円

1年超 6,681,000 円

合計 16,695,000 円

##### 3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

#### VII. その他

##### 1. 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 3 1 年度  
名張市水道事業会計予算実施計画説明書



収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,898,329	1,880,623			
1 営業収益		1,467,814	1,455,514			
	1 給水収益	1,415,000	1,400,000	1 水道料金	1,415,000	年間有収水量見込 9,340千m <sup>3</sup>
	2 受託工事収益	11,290	11,490	1 新設工事収益	8,800	
				2 修繕工事収益	2,490	
	3 その他営業収益	41,524	44,024	1 材料売却収益	10	
				2 手数料	1,965	
				3 他会計負担金	1,000	消火栓維持管理費等負担金
				4 雑収益	2,161	私設メーター一点検手数料他
				5 加入金	36,388	
2 営業外収益		430,515	425,109			
	1 受取利息及び配当金	5,051	5,340	1 預金利息	790	
				2 基金利息	17	
				3 貸付金利息	4,244	
	2 他会計補助金	11,259	13,108	1 一般会計補助金	11,259	児童手当負担金補助、企業債 利子補助金他
	3 長期前受金戻入	361,463	355,455	1 受贈財産評価額	29,702	
				2 工事負担金	289,003	
				3 補助金	24,032	
				4 他会計繰入金	18,726	
	4 雑収益	52,742	51,206	1 不用品売却収益	10	
				2 その他雑収益	52,732	下水道料金徴収等事務負担金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,994,678	2,011,258			
1 営業費用		1,957,886	1,968,134			
	1 原水及び浄水費	403,722	394,349			
				1 給 料	16,849	扶養 1,098 通勤 72
				2 手 当 等	8,698	期末勤勉 5,704 住居 264
				3 賞与引当金	2,507	管理職 516 時間外 300
				繰 入 額		特勤 20 管理職特勤 50
				4 法定福利費	4,916	地域 554 児童 120
				5 法定福利費	483	
				引当金繰入額		
				6 旅 費	31	
				7 被 服 費	36	
				8 備 消 品 費	1,125	
				9 燃 料 費	303	
				10 光 熱 水 費	69	
				11 通 信 運 搬 費	7,898	電話専用回線使用料
				12 委 託 料	149,587	大屋戸及び富貴ヶ丘浄水場 運転保守管理他
				13 手 数 料	146	
				14 賃 借 料	529	
				15 修 繕 費	6,216	浄水場設備点検整備他
				16 動 力 費	119,052	桜ヶ丘取水所、大屋戸・ 富貴ヶ丘浄水場他電気料金
				17 薬 品 費	39,614	次亜塩素酸ナトリウム、 ポリ塩化アルミニウム他
				18 材 料 費	100	
				19 負 担 金	45,463	青蓮寺及び比奈知ダム管理費 負担金
				20 雑 費	100	
	2 配水及び給水費	225,108	198,591			
				1 給 料	11,390	扶養 600 通勤 99
				2 手 当 等	6,188	期末勤勉 3,899
				3 賞与引当金	1,635	時間外 1,200
				繰 入 額		特勤 30
				4 法定福利費	3,278	地域 360
				5 法定福利費	315	
				引当金繰入額		
				6 旅 費	5	
				7 被 服 費	36	
				8 備 消 品 費	565	
				9 燃 料 費	362	
				10 光 熱 水 費	1,592	
				11 印 刷 製 本 費	8	
				12 委 託 料	52,384	水道施設維持管理業務委託他

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
				13 賃 借 料	1,918	
				14 修 繕 費	70,509	給配水施設修繕他
				15 路 面 復 旧 費	21,200	アスファルト舗装復旧他
				16 動 力 費	46,743	配水池及びポンプ所電気料金
				17 材 料 費	6,100	
				18 雑 費	880	
	3 受託工事費	10,742	10,792			
				1 旅 費	5	
				2 備 消 品 費	370	
				3 燃 料 費	110	
				4 委 託 料	410	
				5 修 繕 費	1,100	
				6 路 面 復 旧 費	550	
				7 材 料 費	197	
				8 工 事 請 負 費	8,000	
	4 総 係 費	209,524	198,794			
				1 給 料	33,397	扶養 792 通勤 416
				2 手 当 等	16,478	期末勤勉 10,589 住居 972
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,604	管理職 1,236 時間外 1,000
				4 賃 金	6,190	特勤 10 管理職特勤 100 地域 1,063 児童 300
				5 法 定 福 利 費	12,580	
				6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	878	
				7 旅 費	75	
				8 退 職 給 付 費	11,093	
				9 報 償 費	488	
				10 被 服 費	36	
				11 備 消 品 費	2,043	
				12 燃 料 費	101	
				13 光 熱 水 費	2,574	
				14 印 刷 製 本 費	231	
				15 通 信 運 搬 費	835	
				16 広 告 料	20	
				17 委 託 料	92,312	料金等関連業務委託他
				18 手 数 料	5,913	口座引落手数料他
				19 賃 借 料	11,789	水道料金システム、 財務会計システムリース料他
				20 修 繕 費	1,533	
				21 研 修 費	612	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考				
				区 分	金 額					
2 営業外費用	5 減価償却費	1,077,892	1,051,292	22 補 償 金	300	日本水道協会会費他 建物損害共済、 自動車損害共済他				
				23 負 担 金	3,126					
				24 保 険 料	1,304					
				25 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	212					
				26 雑 費	800					
				1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,024,678		建物・構築物・機械及び装置他 減価償却費			
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	53,214		ダム使用权減価償却費他			
				6 資産減耗費	30,898		114,306	1 固 定 資 産 除 却 費	30,498	構築物・機械及び装置他除却費
								2 た な 卸 資 産 減 耗 費	400	
				※ そ の 他 営 業 費 用	0		10			(廃止科目)
				2 営業外費用	26,292		32,624			
				1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,488		30,225	1 企 業 債 利 息	11,242	財政融資資金貸付金及び地方公 共団体金融機構債利息
								2 借 入 金 利 息	100	
								3 ダム築造費割 賦償還金利息	11,146	比奈知ダム築造費割賦償還利息
				2 雑 支 出	10		10	1 不 用 品 売 却 原 価	10	
3 消費税及び 地方消費税	3,794	2,389	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,794						
3 特別損失	500	500	1 過 年 度 損 益 修 正 損	500						
4 予 備 費	10,000	10,000	1 予 備 費	10,000						

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入		357,613	423,580			
1 施設負担金		82,523	75,196			
	1 工事負担金	31,773	31,696	1 工事負担金	31,773	住宅地上水道供給工事負担金他
	2 水資源施設負担金	50,750	43,500	1 水資源施設負担金	50,750	水資源施設負担金
2 基金		46,000	40,000			
	1 基金繰入金	46,000	40,000	1 基金繰入金	46,000	基金繰入金（建設工事費財源）
3 他会計繰入金		13,690	15,090			
	1 一般会計繰入金	13,690	15,090	1 一般会計繰入金	13,690	消火栓設置費負担金他
4 出資金		65,400	93,294			
	1 出資金	65,400	93,294	1 一般会計出資金	65,400	企業債元金出資金、ダム築造費割賦負担金出資金
5 他会計長期貸付金返済金		150,000	200,000			
	1 病院事業会計貸付金返済金	50,000	100,000	1 病院事業会計貸付金返済金	50,000	
	2 一般会計貸付金返済金	100,000	100,000	1 一般会計貸付金返済金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出		993,251	1,399,317			
1 建設事業費		744,712	1,104,759			
	1 建設工事費	724,696	1,083,951			
				1 給 料	24,877	扶養 1,116 通勤 299
				2 手 当 等	14,726	期末勤勉 7,769
				3 賞与引当金	3,540	管理職 516 時間外 3,500
				繰 入 額		特勤 30 管理職特勤 100
				4 法定福利費	7,305	地域 796 児童 600
				5 法定福利費	675	
				引当金繰入額		
				6 旅 費	427	
				7 被 服 費	54	
				8 備 消 品 費	697	
				9 燃 料 費	202	
				10 委 託 料	60,795	水道事業基本計画策定業務委託 他
				11 材 料 費	500	
				12 工 事 請 負 費	594,800	上三谷・竜口系ポンプ所・配水 池機械設備更新工事他
				13 負 担 金	15,718	公共下水道受益者負担金
				14 雑 費	380	
	2 住宅団地等 水道施設費	20,016	20,808			
				1 印刷製本費	8	
				2 委 託 料	5,000	管路設計業務委託
				3 材 料 費	8	
				4 工 事 請 負 費	15,000	住宅地上水道供給工事
2 固定資産 購入費		18,825	6,322			
1 固定資産 購入費		18,825	6,322			
				1 量 水 器 費	1,350	
				2 工 具 器 具 及 び 備 品	17,475	色度・濁度計購入他
3 企業債 償還金		57,393	32,203			
1 企業債 償還金		57,393	32,203			
				1 元 金 償 還 金	57,393	財政融資資金貸付金及び地方公 共団体金融機構償還元金
4 ダム負担金		115,741	205,747			
1 ダム負担金		115,741	205,747			
				1 ダム負担金	115,741	比奈知ダム築造費割賦負担金 通常償還分 115,741
5 基金積立金		46,580	40,286			
1 基金積立金		46,580	40,286			
				1 水 道 事 業 基金積立金	46,580	
6 予 備 費		10,000	10,000			
1 予 備 費		10,000	10,000			
				1 予 備 費	10,000	